

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	3,727,795	3,847,846	7,549,805
経常利益 (千円)	104,438	474,675	378,184
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,895	446,793	215,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,467	169,724	191,576
純資産額 (千円)	5,498,280	5,971,049	5,801,325
総資産額 (千円)	13,857,786	14,685,474	14,131,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.97	72.32	34.85
自己資本比率 (%)	39.7	40.7	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,653	6,957	1,470,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,820	77,962	213,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,565	442,118	102,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,412,551	5,959,297	5,761,561

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.76	33.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期に引き続き堅調に推移し、38億47百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では16億50百万円（前年同期比9.3%増）、米国は7億63百万円（前年同期比24.9%増）、欧州・アジア他は14億33百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

日本では、第1四半期の売上増に加え、ハンディスキャナ、定置式スキャナ及びモジュールを中心に、計画通り推移いたしました。

海外においては、米国は第2四半期会計期間では低調であったものの、第1四半期の2次元スキャナ及びモジュールの大口案件による大幅な売上増が寄与し、前年同期比で増加となりました。欧州・アジア他は欧州経済の減速を反映し、前年同期比で売上減となりましたが、計画通り堅調に推移しております。

利益面では、当第2四半期連結累計期間は、上記の売上増に加え、第1四半期に引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めたことから、営業利益が4億83百万円（前年同期比301.0%増）、経常利益が4億74百万円（前年同期比354.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億46百万円（前年同期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、海外子会社の第2四半期連結累計期間は2018年10月1日から2019年3月31日までとなっており、平均為替レートは、1ドル=111.43円、1ユーロ=126.74円で算出しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は146億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億54百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億97百万円、商品及び製品の増加2億10百万円等により流動資産合計が6億23百万円増加したことによるものです。

負債は87億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億84百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1億11百万円等により流動負債合計が81百万円増加、長期借入金の増加3億32百万円等により固定負債合計が3億2百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は59億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億69百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億46百万円及び為替換算調整勘定の減少2億76百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6百万円増加、投資活動により77百万円減少、財務活動により4億42百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は59億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億97百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入（前年同期は8億78百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億74百万円、たな卸資産の増加4億62百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出（前年同期は1億22百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出57百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億42百万円の収入（前年同期は1億61百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入18億90百万円及び長期借入金の返済による支出14億45百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年3月1日~ 2019年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	691,500	11.19
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1丁目5-11	613,600	9.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	216,563	3.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.94
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036 ,U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	102,820	1.67
竹内 宏	東京都目黒区	80,000	1.29
ポリフォン リミテッド	c/o Moores Rowland, P.O.Box 257, Port Vila, Vanuatu.	60,000	0.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	51,779	0.84
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	46,800	0.76
計	-	3,163,162	51.20

(注) 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)が2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、上記大株主第2位のKBL EPB S.A. 107704は、当該株主の預託先であるKBL European Private Bankers S.A.の資金管理口座であります。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)
住所 11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg
保有株券等の数 株式 686,500株
株券等保有割合 10.44%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,200	61,572	-
単元未満株式	普通株式 20,800	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,572	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771,561	5,969,297
受取手形及び売掛金	1,744,430	1,649,471
商品及び製品	2,122,097	2,332,760
仕掛品	111,699	126,394
原材料及び貯蔵品	1,115,181	1,266,545
その他	237,773	374,004
貸倒引当金	49,421	41,886
流動資産合計	11,053,321	11,676,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,509,361	1,485,440
機械装置及び運搬具(純額)	122,783	109,176
工具、器具及び備品(純額)	273,430	231,052
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	1,953	244
建設仮勘定	32,718	55,807
有形固定資産合計	2,494,426	2,435,900
無形固定資産		
その他	329,800	323,732
無形固定資産合計	329,800	323,732
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422	3,615
繰延税金資産	106,189	102,572
その他	143,350	145,114
貸倒引当金	285	2,049
投資その他の資産合計	253,676	249,253
固定資産合計	3,077,903	3,008,886
資産合計	14,131,224	14,685,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,167	815,737
1年内返済予定の長期借入金	2,434,526	2,545,551
未払法人税等	65,331	34,728
支払補償損失引当金	185,399	181,835
賞与引当金	-	63,821
その他	376,532	322,130
流動負債合計	3,881,955	3,963,803
固定負債		
長期借入金	4,408,653	4,741,638
繰延税金負債	39,291	8,982
固定負債合計	4,447,944	4,750,620
負債合計	8,329,899	8,714,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,119,751	5,566,544
自己株式	212,441	212,441
株主資本合計	6,068,860	6,515,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	78
為替換算調整勘定	268,421	544,682
その他の包括利益累計額合計	267,535	544,604
純資産合計	5,801,325	5,971,049
負債純資産合計	14,131,224	14,685,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5月31日)
売上高	3,727,795	3,847,846
売上原価	2,271,575	2,107,631
売上総利益	1,456,220	1,740,215
販売費及び一般管理費	1,335,600	1,256,516
営業利益	120,620	483,699
営業外収益		
受取利息	1,878	4,290
受取賃貸料	3,474	2,678
その他	1,185	436
営業外収益合計	6,539	7,405
営業外費用		
支払利息	10,074	8,141
固定資産除却損	2,476	4,872
為替差損	10,168	3,415
その他	0	0
営業外費用合計	22,720	16,429
経常利益	104,438	474,675
税金等調整前四半期純利益	104,438	474,675
法人税、住民税及び事業税	44,010	58,295
法人税等調整額	23,532	30,413
法人税等合計	67,543	27,882
四半期純利益	36,895	446,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,895	446,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	36,895	446,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	807
為替換算調整勘定	148,425	276,261
その他の包括利益合計	148,363	277,069
四半期包括利益	111,467	169,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,467	169,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,438	474,675
減価償却費	150,318	133,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,127	3,150
賞与引当金の増減額(は減少)	59,879	63,821
受取利息及び受取配当金	2,035	4,450
支払利息	10,074	8,141
為替差損益(は益)	256	5,441
固定資産除売却損益(は益)	2,476	4,872
売上債権の増減額(は増加)	37,088	53,354
たな卸資産の増減額(は増加)	589,434	462,581
仕入債務の増減額(は減少)	58,219	11,989
その他	55,484	174,565
小計	839,355	86,997
利息及び配当金の受取額	2,035	4,450
利息の支払額	9,922	7,833
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,184	87,076
補助金の受取額	31,000	10,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,653	6,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	77,486	57,510
無形固定資産の取得による支出	45,334	20,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,820	77,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,550,000	1,890,000
長期借入金の返済による支出	1,386,228	1,445,990
リース債務の返済による支出	2,180	1,884
配当金の支払額	25	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,565	442,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,113	173,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794,284	197,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,618,267	5,761,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,412,551	5,959,297

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(米国における特許侵害訴訟の提起について)

当社グループは、2019年5月31日付でHONEYWELL INTERNATIONAL, INC., 他同社のグループ会社2社より特許侵害訴訟を提起され、2019年6月19日(日本時間)にその訴状を受領いたしました。

当社は、当該製品がHONEYWELL社の特許を侵害していないものとして、当該特許の非侵害及び無効の主張、その他適切な反論を行っていく方針です。本件訴訟が当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響を見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
従業員給与	379,082千円	368,981千円
研究開発費	296,197	232,687
貸倒引当金繰入額	10,721	175
賞与引当金繰入額	14,064	20,485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	5,422,551千円	5,969,297千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	5,412,551	5,959,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,510,861	610,933	1,606,000	3,727,795	-	3,727,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,917	7,852	74,028	332,799	(332,799)	-
計	1,761,779	618,786	1,680,029	4,060,595	(332,799)	3,727,795
セグメント利益又は損失()	42,897	44,199	127,437	128,739	(8,119)	120,620

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,650,926	763,167	1,433,752	3,847,846	-	3,847,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362,930	6,620	182,913	552,464	(552,464)	-
計	2,013,857	769,787	1,616,666	4,400,310	(552,464)	3,847,846
セグメント利益	205,010	87,769	192,004	484,783	(1,084)	483,699

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円97銭	72円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,895	446,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,895	446,793
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,953	6,177,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月24日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。